

投稿レポート

1945年のモンゴル人民共和国の
中国に対する援助

——その評価の歴史——



*Sekiguchi Global
Research Association*

SGRA

関口グローバル研究会 y

■フスレ (Husel)

1989年北京大學哲學部哲學科卒業、同年内モンゴル芸術大學講師。1998年4月来日、2001年3月東京外国語大學大学院地域文化研究科博士前期課程修了(學術修士)、同大學大学院地域文化研究科博士後期課程に入学。専攻は内モンゴル近現代史、モンゴル文化史。

主な論文は「満州国軍少将郭文通について——自治主義者・ソ連諜報員としての生涯」(『日本モンゴル学会紀要』No. 31、2001)、「中国共産党の文献にみる内モンゴル人民革命党(1925～34年)」(『言語・地域文化研究』No. 8[2002]、東京外国語大學大学院地域文化研究科)、「内モンゴル人民革命党に対する中国共産党の政策(1945～47年)」(『相關社会科学』No. 13[2003]、東京大學大学院総合文化研究科)、「蒙古史詩『江格爾』中源於匈奴——蒙元文化的幾個古老母題」(『海峽兩岸中国少数民族研究与教学研討會論文集』中国辺政協會、1996年、台北；第5回内モンゴル自治区・社会科学優秀成果青年賞受賞)、「蔵族『格薩爾』与蒙古族『格斯爾』宗教内涵之比較」(『内蒙古社会科学』1998年第1号[Vol. 107]、第6回内モンゴル自治区・社会科学優秀成果青年賞受賞)など。1998年4月に内モンゴル自治区・青年科学技術模範賞受賞。

1945年のモンゴル人民共和国の 中国に対する援助 ——その評価の歴史——

東京外国語大学大学院地域文化研究科博士後期課程

昭和女子大学非常勤講師

フスレ

1 はじめに

20世紀、モンゴル国は2回にわたって大規模な軍隊を派遣し内モンゴルに進出した。第1回目は1913年¹⁾、第2回目は1945年のことである。ソ連が日本に宣戦を布告した翌日の8月10日、モンゴル人民共和国も日本に宣戦布告したことを発表し、チョイバルサン元帥がモンゴル軍を率いてソ連軍と一緒に中国に進出したのである。

その間、1920年代、及び30年代の初期にもモンゴル人民共和国は内モンゴル、ひいては中国の革命を援助したことがある。内モンゴル人民革命党はモンゴル人民革命党の援助のもとで設立され、しかも終始同党の援助を受けていた。内モンゴル人民革命党は数度にわたって学生や幹部をモンゴル人民革命党中央党校へ留学させた。同党の執行委員会は1927年からウランバートルに移転した。同時に、コミンテルンとソ連の了解のもとで、モンゴル人民共和国は政治・経済・軍事面から馮玉祥の国民軍を援助し、ウランバートルは中国共産党、内モンゴル人民革命党とコミンテルン、ソ連共産党の中継地の1つとなった。

1920年代のモンゴル人民共和国の内モンゴルに対する援助やその性格などについては、二木博

史氏、郝維民氏、ザヤータイ氏、及び拙稿²⁾などが既に論述したことがあるので、ここでは繰り返さない。本稿ではモンゴル国、中国共産党・国民党などの史料を利用し、1945年のモンゴル人民共和国の内モンゴルへの出兵に焦点をあて、モンゴル国、中国共産党・国民党、そして内モンゴルの学者がどのようにこの出兵を見てきたのか、その評価の歴史を探ってみたい。この研究は1945年の北東アジアの歴史の一側面の理解にとどまらず、世界で民主化が進む中、中国が国家統合を強調し、「中華民族多元一体論」をうたっている今日、どのように歴史を見るのか、どのように国と国の関係、民族問題を認識するのかを考える上でも有益であると思われる。

2 モンゴル人民共和国軍の内モンゴルへの進出及びモンゴル国のこれに対する評価

1945年2月4日から11日、クリミア半島のヤルタでアメリカ・イギリス・ソ連3国首脳会談が開かれ、第2次世界大戦処理の問題や戦後の世界のあり方をめぐって協議し、秘密協定が結ばれた。「ヤルタ協定」には「外モンゴル（モンゴル人民共和国）の現状維持」や「大連商港の国際化と同港に

おけるソ連の優先的利益権への同意」、「旅順口海軍根拠地の租借」、「ソ連軍の対日戦争への参戦」などのいわゆる「極東条項」が含まれていた。6月から、ソ連軍の参戦や中華民国政府のモンゴル人民共和国独立の承認などについて、ソ連と中国国民党の間で数回の交渉が行われた。

7月3日、モンゴル人民共和国首相チョイバルサン元帥がソ連の招待に応じてモスクワに赴いた。このとき、ソ連側はアメリカのステティニアス国務長官やチェコスロヴァキアのベネシュ大統領、中華民国行政院院長・外交部長宋子文の訪ソ時よりも盛大な歓迎式典を行った。モンゴル人民共和国軍の対日参戦問題も議題の1つとなり、チョイバルサンはモンゴル軍の対日参戦を認め、同月8日、モンゴル人民共和国代表団は帰国し、戦争への準備に着手し始めた³⁾。

8月9日、ソ連軍が中国東北部に進撃し、翌10日深夜1時40分（モスクワ時間9日20時40分）、モンゴル人民共和国は日本に宣戦布告したことを発表した。同「布告書」は次のように述べている。「モンゴル人が統一国家となるため (mongGol obuGtun nigen ulus-ger bolju)」、「1936年のソ連・モンゴル人民共和国相互援助条約を履行するため」、対日宣戦状態となる、「栄えある我が人民軍は祖国の領域を越えて、勇ましい赤軍と共に」内モンゴル地域へと進入した。この戦争は「ハルハ、ドゥルベット、トルゴート、オイラート、ブリヤート、バルガ、南モンゴル [内モンゴル]、チャハル、オールドス、ハラチン、ダリガンガ、アラシャー、青海モンゴルなどのモンゴル人 (obuGtan)、そして、モンゴル人民共和国の領土 (nutuG) に住む者、及びカザフ、ウリヤンハイ人民など、モンゴル氏族の帝国主義支配からの苦悩を永遠に一掃し、モンゴル人の言語・民族文化を尊重し、発展させ、民族伝統や宗教を保護し、国家権利や独立を強化する」ための「聖戦 (ariGun dayan)」である⁴⁾。

「モンゴル人が統一国家となるため」というスローガンは極めて魅力的で、注目される。王制モンゴル時代、モンゴル人民共和国成立後のダムバドル

ジ政権時代、外モンゴルの指導者は、「内外モンゴルの統一」を主張するブリヤート、内モンゴルの民族主義者と協力していた。1920年代末から始まった極左路線、後の粛清運動など政治的荒波に耐えてきたチョイバルサンが、このとき再び内外モンゴルの統一問題を考えていたのは間違いない。

同日、チョイバルサン元帥はラジオ放送を通して、モンゴル人民に次のように呼びかけている。「モンゴル国の人民よ！（中略）バルガ、チャハル、ハラチン、内モンゴルの人々よ！8月10日本日、（中略）政府の命令に基づいて、我が軍隊は国境を越え、内モンゴル地域に進出し、速やかに前進した。これは我が血肉を分かちあった内モンゴルを解放し、自由を獲得するためである」⁵⁾ (図1)。

ここで指摘に値するのは、第1に、モンゴル人民共和国の参戦はソ連赤軍と一緒に東方各民族を解放するためだけではなく、モンゴル人民共和国の同胞であるフルンボイル、内モンゴル人の自由



図1 「1945年8月10日モンゴル人民共和国首相、チョイバルサン元帥のモンゴル人民に対するラジオ放送文」、Arad-un sonin No.1 (1945.11.13)

を獲得するためでもあり、そのために、全モンゴル人に呼びかけていることである。第2に、参戦の理由の1つとして、ソ連、あるいはモンゴル人民共和国の国境地帯で第三国の侵略の脅威が生じた場合、相互の援助、特に軍事的援助を行なう義務があると定められた、1936年の「ソ連・モンゴル人民共和国友好相互援助議定書」の存在を強調していること。第3に、全モンゴル人が自身の言語・文字・民族文化の発展、民族伝統や宗教を維持することを強調していることである。モンゴル人民共和国は1930年代に僧侶たちを弾圧し、1941年にキリル文字を導入したが、この時点では、言語文字や民族文化の尊重、民族伝統や宗教の保護を強調している。

当時、ソ連・モンゴル人民共和国連合軍は四方面から日本軍を攻撃した⁶⁾。ザバイカル方面軍はマリノフスキー元帥の指揮のもと、モンゴル軍と共に、モンゴル国側から内モンゴルに入った。第1極東方面軍はメレツコフ元帥の指揮のもと、アムール（黒龍江）赤軍勲章艦隊と共に、東の沿海州地域からハルビンや吉林に進攻した。第2極東方面軍はブルジャエフ将軍の指揮のもと、北から南、すなわちハバロフスク、ブラゴベシチェンスクからチチハル等の地域を目指して中国に進軍した。同時に、ソ連の太平洋艦隊は海路から朝鮮の北部や南樺太、千島列島に上陸した。

モンゴル国側の資料によると、対日戦に参加したモンゴル人民革命軍は、第5、第6、第7、第8騎兵団と第7機甲旅団、第3砲兵連隊、一個飛行師団(図2)、一個通信連隊からなるものであった⁷⁾。チョイバルサン元帥の指揮のもとに、ソ連のザバイカル方面軍と共同作戦を展開して、バイシント、ザミンウードの2方面から内モンゴル、満州に進出した。ソ連軍は大興安嶺を越え、長春、瀋陽に向かい、モンゴル人民共和国軍は猛暑に耐え、闇夜を行軍し、1週間で450キロ進軍し、ドロンノール、張北等多くの町を解放した。11日目には熱河を占領し、さらに950キロ前進して、古北口に到達した。激しい戦闘を経て、張北に入ったモンゴル人民共和

国軍は張家口、万里の長城まで進んだ(図3・図4)。

ソ・モ連合軍は中国人民に歓迎された。内モンゴルでは、モンゴル人民共和国軍はソ連軍よりも情熱的な歓迎を受けた⁸⁾。旧蒙疆政府の地域では、モンゴル軍士官学校の生徒たちが校長ツァンドレン(倉都仍)の指導のもと、外モンゴルに赴き、モンゴル軍幼年学校の生徒の大多数も外モンゴルに行った。同政府軍の第7師団長ダムディンスレンはソ・モ連合軍に自ら投降し、部下にも投降を勧めた⁹⁾。

東モンゴルでは、8月14日、ハーフンガー、ボヤンマンダフ等の満州国旧官吏は王爺廟(ワンギーン・スム)で内モンゴル人民解放委員会を組織し、同月18日に「内モンゴル人民解放宣言」を公布し、内モンゴル人民革命党東モンゴル本部を復活させた。その本部が定めた「内モンゴル人民革命党臨時綱領」には、同党は「ソ連とモンゴル人民共和国の指導の下で、内モンゴル人民の解放および自由・民主の政府設立のために奮闘する」と述べられていた¹⁰⁾。当初、旧モンゴル連合盟自治政府所属地域やフルンボイル、東モンゴルなどの地域のモンゴル人はソ連・モンゴル連合軍の参戦を解放のための参戦とみなし、壮大な「内外モンゴル合併」運動を行った。9月9日、内モンゴル人民代表大会がソニト右旗で開かれ、「内モンゴル独立宣言」と「内モンゴル人民共和国臨時憲法」を発表し、内モンゴル人民共和国臨時政府の成立を公表して、臨時政府



図2 モンゴル軍飛行師団のパラシュート兵(張大軍『外蒙古現代史』3掲載)

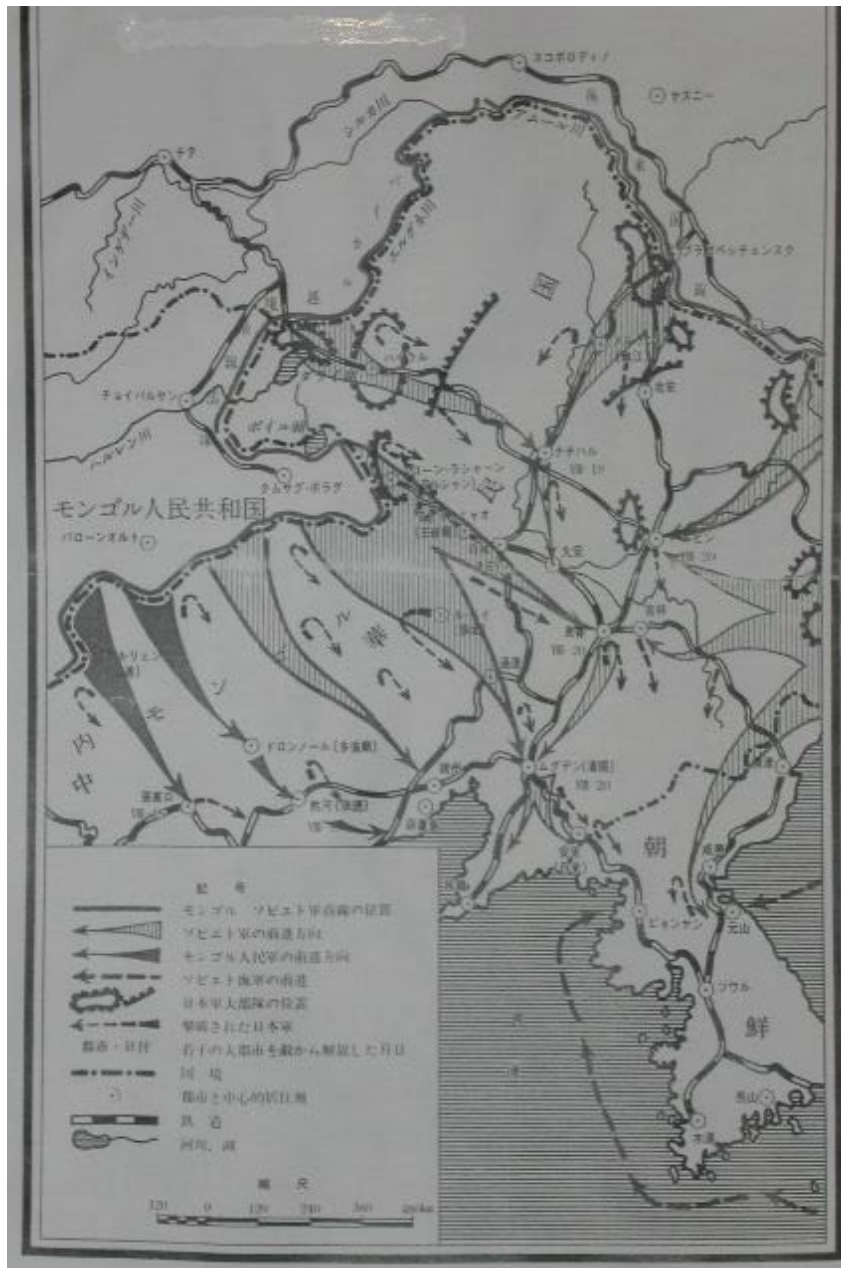


図3 モンゴル人民共和国・ソ連連合軍の進軍ルート（二木他訳『モンゴル史』掲載）



図4 捕虜の武装解除を行うモンゴル人民共和国軍

主席はポインダライ、副主席はダムディンセレン、政府委員はドグルセレンなど27人となった。10月8日、ハイラルでフルンボイル自治省政府が成立した。

この間、8月6日と9日、アメリカは日本の広島・長崎に原子爆弾を投下し、数十万人の生命が奪われた。14日、「中ソ友好同盟条約」が締結され、翌15日、日本は無条件降伏を發表し、9月2日にミズーリ号上で降伏文書に署名した。

この戦争で、モンゴル国側では2039名の軍人が戦死し、2億500万トゥグリクにあたる物資の損害を被り、国家小ホルル幹部会は、国防に直結する国民経済上重要な仕事を遂行させるために、国民の16才から55才の男子と16才から45才の女子を義務労働につかせる命令と、国営企業や経営体で10時間労働を実施させる命令を出し、全労働者・職員の1945年の年次休暇も取り消し、戦争の最後の日まで軍事支出を増やし続けた。

同戦争で、多数のモンゴル人民共和国英雄が生まれたといわれるが、その中でもアヨーンは最も有名である。彼は戦場で11回も負傷したにもかかわらず、勇敢に戦い、所属部隊の勝利に重要な貢献をし、最後に戦死した。彼の遺体は張家口市郊外張北県の山の北斜面に葬られた。そこには、彼とほかのモンゴル軍戦死者の顕彰碑も建てられた(図5)。

張家口で行なわれた戦闘に関する日本側の資料によれば、8月9日、ソ連軍の対日参戦により、第118師団が上海地域から北上して、張家口付近に布陣した。同日夜、駐内モンゴル日本軍に全面的対ソ作戦発動準備の命令が下り、「軍は隷下部隊を既設陣地に就けた。16日、即時戦闘行動停止の支那派遣軍命令があったが、ソ蒙軍は19日から張北陣地を攻撃してきたので、独立混成第2旅団は、止むなく交戦に入った」¹¹⁾。駐内モンゴル日本軍の一部は張家口を目指して後退したが、「倒れる者が続出した、けれど彼らを救う余裕はなかった。40キロの道を短い時間で歩き切って、張家口に出てみれば、そこは“死の街”であった」。周囲の山々は中国共産党八路軍に占領され、時々銃声が聞こえ、



図5 張北県に建てられたソ連・モンゴル連合軍戦死者顕彰碑

後ろからは、約1個師団のソ連・モンゴル人民共和国連合軍機械化部隊に追跡された。兵士たちは持てる限りの食糧をかき集めて、山へ逃げたが、「北京への大道を歩くわけにはいかなかったのである。約1大隊の我が軍は山を、谷を、八路軍と交戦しながら、南へ南へ歩いた」¹²⁾。日本と内モンゴルとの協力関係は結局このように幕を閉じた。

モンゴル国の参戦に対して、ソ連側は高い評価を与え、1945年9月22日、モスクワでモンゴル人民共和国軍の勝利を祝う祝砲として、324門の大砲から24発ずつが放たれたという。ソ連側の学者は「ソ連軍とモンゴル軍は共に、輝かしい戦果をあげた」、「これは完全に正義の、聖戦である」とうたっている¹³⁾。

援助国であったモンゴル国は、自国の軍隊の参戦に対して、終始肯定的な評価をしてきた。シレンデブは「モンゴル人民の平和を獲得するための戦い」で、モンゴル人民革命軍はソ連軍と共に華北地域に入り、勝利を得て、「すべての進歩の人類の讚美と尊敬を受けた」と語っている¹⁴⁾。

同著者により、1980年代初期に出版された『中国の内モンゴル自治区』という本の中で、モンゴル人民革命軍の参戦についてほぼ同じように評価している¹⁵⁾。

モンゴル科学アカデミー歴史研究所編『モンゴル史』はこの参戦について詳しく述べた上で、次

のように書いている。すなわち「南モンゴル [内モンゴル]、バルガ、中国の解放地域の人民は、モンゴル軍を熱烈に歓迎し、深い感謝の意を表した。(中略) 自由独立を夢みていた南モンゴル人民は、自由独立の国モンゴル人民共和国に感謝し、同時に盛んに書簡を送ったり、代表を派遣したりし始めた」¹⁶⁾。

確かに、東モンゴル、フルンボイル、旧蒙疆政府地域からの代表団がウランバートルに赴き、モンゴル国に感謝の意を表したが、これより重要なのは、当時、彼らがチョイバルサンに「内外モンゴルの合併」を要求したということである¹⁷⁾。これらの資料はウランバートルの公文書館に残されており、モンゴル人民共和国の学者も知っているはずだ。しかし、内外モンゴルが真に統一したら、ソ連国境内に置かれたブリヤートモンゴル人との統一にも直面することになる。極東地域における、完全に統一した「大モンゴル国」の出現は、ソ連にとっても、スターリンにとっても、是非とも避けたい事態であった。内外モンゴルの統一を失敗に終わらせることにおいて、ソ連は重大な役割を果たした。このような背景があったからこそ、モンゴル人民共和国の学者はこの時点で、内外モンゴル統一運動への言及を避けたのである。

1987年、モンゴル国民教育省教科書・雑誌合同編集局が発行した8年生用教科書『モンゴル人民共和国史』では、「内モンゴル、バルガ地方 [フルンボイル]、そして中国の解放された地域の人民は、ソビエト・モンゴル国軍を熱く歓迎し、喜びと感謝の意を表していた」と書かれている¹⁸⁾。このほか、『モンゴル人民軍50年』等の本でもほぼ同じ表現が使われている¹⁹⁾。

1980年代末以降、ペレストロイカに習い、モンゴルでも「歴史の見直し」が始まり、多くの新しい歴史事実が公開された。歴史の再評価においては、1945年8月内モンゴルに進出したモンゴル軍の数が訂正されたが、モンゴル軍の参戦の性格、すなわち、「モンゴルの独立と平和の保持、そしてバルガ、内モンゴル、中国の解放のた

め」という見方は全く変わっていない。従来、モンゴル国でも、中国でも、参戦したモンゴル人民共和国軍の数は8万人とされてきたが、1989年にウランバートルで出版された『モンゴル人民共和国、第二次世界大戦で関東軍を粉砕』の中では、8月9日、ザバイカル方面軍と共にバイシント、ザミンウードの2方面から内モンゴルに入った4万2223人の連合軍の中で、モンゴル人民革命軍の数は2万1384人とされている²⁰⁾。このほか、1996年モンゴル国国防省学術研究所が編集した『モンゴル軍歴史綱要』、1999年出版の『モンゴル歴史講演録』などの資料の中でも、モンゴル人民革命軍の数は2万1384人と訂正されている²¹⁾。当時のモンゴル国の人口を考慮すれば、この数は正しいであろう。民主化の後に出版された上述の著作や、1994年に出版された教科書『モンゴル国史』では、従来の記述と同様に、解放された内モンゴル、バルガ、中国の人民は、モンゴル軍を熱烈に歓迎し、深い感謝の意を表したと謳っている²²⁾。疑いなく、モンゴル人民共和国軍の参戦は、同国の国際主義として、内モンゴル、中国の解放のためと解釈され、モンゴルの歴史に記載されている。



図6 1946年1月30日発行の内モンゴル人民革命党の機関紙 Arad-un jam 第24号。紙名欄両側のスローガンは「全世界のモンゴル人よ、統一せよ!」「全世界のプロレタリアよ、団結せよ!」である。



図7 1946年2月25日発行の内モンゴル人民革命青年同盟の機関紙 Örlüge 第31号。紙名欄右側のスローガンは「全てのモンゴル人よ、統一せよ!新青年よ、団結せよ!」である。

3 中国共産党側の記述の変遷

1945年8月、ソ連・モンゴル人民共和国連合軍が中国に入った際、政権をまだ握っていなかった中国共産党は積極的にソ連とモンゴル人民共和国の援助を求めた。中国大陸の南西部に余儀なく退却させられていた中国国民党の軍隊とは対照的に、中国共産党は華北、内モンゴルなどの日本軍占領地域の背後に広大な「解放区」を築いていたことから、戦後の局面は同党に有利のようであった²³⁾。このような状況のもとで、8月11日、延安の共産党指揮部は「外モンゴル人民共和国軍の内モンゴル、綏遠、チャハル、熱河などの地域への進駐作戦に応じて、賀龍部隊は現駐地綏遠から、聶榮臻部隊はチャハル、熱河からいずれも北進せよ」と命令し²⁴⁾、これらの部隊は国民党の指示を無視して、指定された地域に進攻すると共に、日本軍の武装解除と占領地域の接収を行なった。しかも、ソ・モ連合軍は捕獲した一部の武器を中国共産党軍に提供したと言われている²⁵⁾。

当初、中国国民党内の考え方や世論や、ソ連との関係を考慮しながら、中国共産党の機関紙『解放日報』はタス通信のニュースを引用して、モンゴル人民共和国軍の対日宣戦（図8）や、中ソ友好同盟条約の締結、後の外モンゴルの公民投票、中華

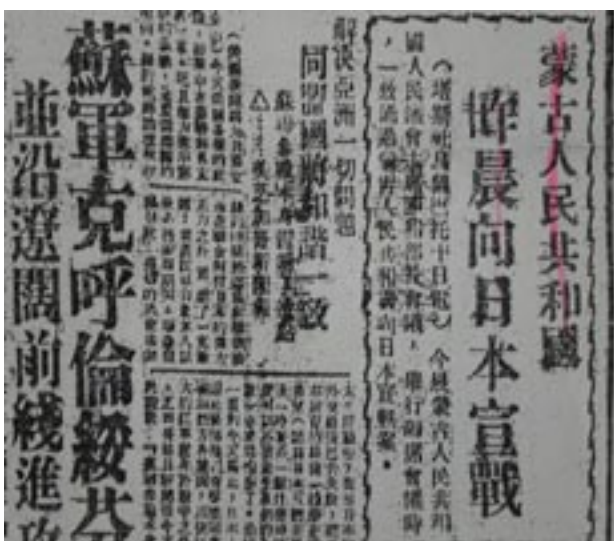


図8 1945年8月11日『解放日報』に掲載されたニュース

民国政府によるモンゴル人民共和国の独立の承認（1946年1月5日）、中国・モンゴル人民共和国外交関係の締結（同年2月13日）などのニュースを積極的に報道した。1945年8月25日、同紙は「越過無水草原、外蒙軍戦功卓著」というタイトルで、モンゴル人民共和国軍隊が勇敢に戦ったことをたたえている（図9）。同時に国民党中央通信の情報を引用し、蒋介石の演説に基づいて、中華民国政府が外モンゴルの独立を認めたことを報道しているのは大変興味深い。翌日、同紙は「外蒙大軍進行曲」というタイトルで、モンゴル軍が砂漠で水がないという困難を克服し、越えられない障害を越え、敵を撃退し、ドロンノールや承德など重要な城を占領したと伝えている²⁶⁾。

中華人民共和国成立後、中国共産党指導のもとで社会主義国家として歩み始めた新中国は、積極的に同盟国を求め、1949年10月6日に、モンゴル人民共和国と外交関係を結んだ。中国共産党の指導者は両国の外交関係について、必ず1945年8月のモンゴル軍の中国進出を援助として捉え言及し、それについてモンゴル人民共和国に対して感謝の意を表明してきた。1952年1月、モンゴル人民共和国の指導者チョイバルサン元帥が逝去した際、中華人民共和国中央人民政府主席毛沢東は『電唁蒙



図9 1945年8月25日『解放日報』に掲載されたモンゴル人民共和国軍に関する記事

古人民領袖喬巴山元帥逝世』の中で「チョイバルサン元帥は反帝国主義の戦争において、中国人民に援助した。彼は永遠に中国人民の心の中で朽ちることがない」と述べている²⁷⁾。

同年10月4日、中華人民共和国政務院総理周恩来は中・ソ両国経済文化合作合意書に署名した際、「モンゴル人民共和国は故チョイバルサン元帥の指導のもとで、中国人民の長い間の革命闘争とその勝利のために終始最大の援助と同情をくださった」と述べ、感謝の意を表明した²⁸⁾。1954年7月31日、周恩来は、ウランバートルで開かれた、モンゴル人民共和国幹部会議長ツェデンバルによる招宴での演説で次のように語っている。

両国人民はかつて自らの勝利と闘争をお互いに鼓舞し、援助し続けてきた。歴史上で、モンゴル人民はかつて二度ソ連軍隊と共同作戦を展開し、我らの共同の敵を倒した。これは、当初日本と苦しい戦いを強いられていた中国人民にとっては大きな励ましであった²⁹⁾。

二度というのは、もちろん、1939年に起こったノモンハン事件（ハルハ川戦争）と、1945年8月の戦争を指す。1939年5月、モンゴル人民共和国と満州国の国境争いの絶えなかったハルハ川と支流ホルステン川の合流地点ノモンハンで、関東軍・満州国軍と、ソ連・モンゴル人民共和国連合軍の間で大規模な戦争が発生し、結局、8月に関東軍と満州国軍は敗北した。日本軍の移動は華北地域にいた中国共産党軍にとっては、有利に働いたことは間違いない。

新中国成立後、一定の時期において、歴史書、特に教科書では、必ず、モンゴル人民共和国軍の参戦に言及し、評価していた。「新中国百科全書」シリーズの一部として1950年に出版された『蒙古人民共和国』では、1936年3月12日に結ばれたソ・モ友好相互援助条約について述べた上で、次のように書いている。すなわち、「1941年以降、ソ連の反ヒトラー対ドイツ戦に援助しただけではなく、1945年8月の対日戦争においても、モンゴル人民共和国は全力でソ・モ友好相互援助条約の責任を履行し、極東の平和と安全を強化する闘争に参

加し、重大な役割を果たした」³⁰⁾。翌年出版された『中国新民主主義革命史参考資料』の中には、ソ・モ連合軍の参戦について述べた上で、解放された地域の人民は「誠心誠意赤軍を慰労し、花束を贈り、赤軍の偉大な戦友的友誼に感謝した」と書かれている³¹⁾。

1952年に出版された「新時代文叢」シリーズの『内蒙古の新生』では、1945年、ソ連、モンゴル人民共和国と中国共産党の援助のもと、内モンゴル人民は解放され、その後、中国共産党の指導のもとで、反蒋介石闘争を行い、国民党やアメリカ反動分子を追い出し、輝かしい幸福の道に向かったと述べ³²⁾、モンゴル人民共和国軍の参戦を内モンゴル人民の解放戦争と見なしている。

一国の人民はどのように歴史を見るべきなのか、この問題において、歴史教科書、学校教育が果たしてきた役割は決して小さいものではない。それでは、中国の教科書ではモンゴル人民共和国軍の参戦がどのように書かれているのか。胡華の編集により1950年3月に出版され、1953年1月に第11版がでた『中国新民主主義革命史』では、ソ・モ連合軍の参戦に触れ、讚美している。1981年に中国青年出版社により出版されたやはり胡華が編集した同じタイトルの本と、1980年に同編者が編集した『中国革命史講義』の中でも、モンゴル軍の参戦が記されている³³⁾。

何幹之編、北京大学・北京師範大学・清華大学・北京農業大学・鋼鉄学院（＝大学）・北京ロシア語学院（＝大学）連合編集『中国現代革命史講義』（初版は1955年、高等教育出版社）、及び同編者による『中国現代革命史（下）』（1958年）もソ・モ連合軍の参戦を詳しく紹介し、次のように評価している。すなわち、ソ連は中国人民に対して巨大な援助を与え、中国人民の勝利に大きく貢献してくれた。「中国人民は困難の中でソ連人民とその政府の偉大な友誼を得ることができたが、これこそ中国人民の革命事業を勝利に導びいたものであった」³⁴⁾。

1961年に初版、翌年に第2回印刷、1981年に第3回目の印刷が行われた『中国新民主主義革命時期通史』第3巻はソ連・モンゴル人民共和国連合軍の参戦を詳しい論述した教科書である。同書は「ザバイカル方面軍はマリノフスキーの指揮のもとで、モンゴル人民共和国チョイバルサン元帥の率いたモンゴル騎兵と共に、北西部からモンゴル、大興安嶺を越えて、我が国東北中部の大平原に挺進した。(中略)8月25日、ソ・モ連合軍は錦州、承德等の地域を解放した」と述べ、ソ連側の参戦軍の数や、武器装備、進軍経路、戦死・負傷者数、射殺あるいは捕虜にした相手の数、戦利品などを具体的に紹介している。最後の部分には、ソ連・モンゴル人民共和国連合軍は「我が国の東北を解放するため、(中略)不朽の功績を成し遂げ、かれらは永遠に中国人民や世界人民の顕彰と崇敬を受け続ける」と述べている³⁵⁾。記述はソ連を中心としているが、モンゴル人民共和国軍の参戦も記し、解放戦争と見なしている³⁶⁾。

このほか、魏宏遠主編、南開大学、北京師範学院、吉林師範大学、湖南師範大学、杭州師範大学連合編集により共同教科書として、黒龍江人民出版社より出版された『中国現代史稿』も、モンゴル軍の参戦に言及し、「マリノフスキーが指揮したザバイカル方面軍とモンゴル人民共和国のチョイバルサンが指揮したモンゴル軍は共同作戦を展開し、満州里—ジャライノール、フロン—アラシヤの2つの強固な防衛線を破り、大興安嶺を越え、950キロ前進し、長春、瀋陽、チチハル、承德、張北、旅順、大連などの地域を解放した」と記述している³⁷⁾。

他方、中国に対するモンゴル人民共和国の援助は、1960年代初期まで続けられていた。1958年8月に台湾海峡危機に直面しながら、急激な社会主義建設の方針、すなわち「大躍進」政策をとった中国に対して、モンゴル人民共和国は1万5千頭の馬を無償提供した。その後、1961年、いわゆる3年連続の深刻な自然災害の打撃により経済が崩壊状態に落ち込んだ中国に対して、モンゴル人民共和国は1000トンの牛肉と羊肉、

6000トンの小麦粉、1万トンの小麦を無償で提供した。また、同年、国連加盟を実現したモンゴル人民共和国は、その時点から国連の一員として、中華人民共和国の国連加盟申請を積極的に支持し、中国の加盟に関する投票において、終始賛成票を投じていた。しかし、中国とモンゴル人民共和国のプロレタリア社会主義国家同盟関係は堅固ではなかった。その典型的な例を取り上げると、次の2つが上げられるだろう。1つ目は、国交関係を結んで10年以上が経過しても、両国は共通の国境線を画定することができず、両国の地図をみると、食い違っているところが数ヶ所もあった³⁸⁾。2つ目は、中国共産党側は内モンゴルに対して終始警戒心を持ち、「反右派運動」のとき、多数のモンゴル人知識人や幹部を「民族右派」と見なし、批判していた。中ソ関係の悪化に従って、特に文化大革命に入ると、その危害は多くのモンゴル人に及んだ。内モンゴルを中国から分離させ、モンゴル人民共和国と統一させようとする者と見なされ、「新内モンゴル人民革命党」を“打倒”する冤罪事件で迫害された者は34万6千人余りに達した。この冤罪事件と「烏蘭夫反党叛国集団」などほかの冤罪事件による死者数の合計は2万7900人を超え、体に障害が残った者は12万人余りに達している。1969年12月に入ると、中国共産党中央は「中共中央關於内蒙实行分区全面軍管的決定」(中発[69]85号文件)を採択し、北京軍区に対して内モンゴルで全面的軍事管制を実行するよう命じた。この指示により、北京軍区、内モンゴル軍区及び関連する各野戦軍は戦争準備状態になり、内モンゴルで全面的軍事管制が実行された。モンゴル人民共和国の援助も完全に抹殺され、1945年に建てられ、1948年、1957年、1959年に修復された、河北省張北県のソ連・モンゴル人民共和国連合軍烈士顕彰碑なども破壊された。文化大革命終結後に出版された、1945年のモンゴル人民共和国軍の参戦に言及した中国側の出版物は、そのほとんどが文化大革命以前の出版物の再版、あるいは少し修正を加えた上でのものにすぎないと思われる。

いずれにせよ、10年間の文化大革命期を除いて、1980年代初期までは、中国の歴史書、大学の教科書のほとんどがモンゴル人民共和国軍の参戦に言及し、それを解放戦争と見なし、赤軍の功績を大きく評価している。ところが、1980年代半ばに入ると、中国の教科書のこれに対する記述は変化し始めた。モンゴル人民共和国軍の参戦はだんだん教科書から削除されるようになった。簫超然、沙健孫主編、北京大学出版社の『中国革命史稿』は、毛沢東の話を引用し、「ソ連軍の参戦により、抗日戦の期間は大きく短縮された」と述べ、「解放」という表現、モンゴル軍の参戦の記述は姿を消した³⁹⁾。

このほか、復旦大学中国革命史教研室編『中国革命史教程』（復旦大学出版社、1986年）、陳明顯、楊先材編、党政幹部独学シリーズの『中国革命史綱要』（解放军出版社、1986年）、丁風麟他編『中国革命史綱』（上海交通大学出版社、1986年）、姜華宣主編『中国革命史簡編』（光明日報出版社、1986年）、楊先材他編『中国革命史』（中国人民大学出版社、1987年）、王家勛主編、中国邏輯と言語通信教育大学の教科書『中国革命史新編』（档案出版社、1986年）、常誠主編『東北近現代史綱』（東北師範大学出版社、1987年）などは、ほぼ同じ内容を述べており⁴⁰⁾、モンゴル人民共和国軍の参戦、解放に関する記述は全く見当たらない。中国共産党が自らの力により日本軍を撤退させたという表現が多くなっている。

中学校と高等学校の教科書をみると、人民教育出版社歴史室編、9年義務教育3年制初級中学の教科書『中国歴史』第4冊では、ソ連軍の参戦に関する記述は極めて簡単で、「1945年8月6日と9日、アメリカは日本の広島、長崎に2個の原子爆弾を投下し、8日、ソ連政府は対日宣戦布告の声明を発表した。ソ連赤軍は中国東北に駐留していた日本の関東軍に進攻した」とだけ述べている⁴¹⁾。同人民教育出版社歴史室編集の高級中学教科書、高校2年生用『中国近現代史』下冊（必修）では、「8月、アメリカ空軍は日本本土を空爆し、ソ連政府は日本に

対して宣戦を布告し、中国東北に出兵した」と述べている⁴²⁾。共にモンゴル人民共和国軍の参戦には言及しておらず、ソ連軍の参戦もごく簡単に記している。

1990年代に出版された、最も代表的な中国史書と言える、歴史学者白寿彝主編、中国哲学・社会科学第6次5ヶ年計画期間中の国家重点プロジェクト（10年完成）として、12巻22冊より構成された『中国通史』の第21冊『中国近代後編（1919～49年）』（上）では、次のように書かれている。「ポツダム会議後、同盟国はただちに対日作戦の最終段階に向かった。1945年8月6日、アメリカ軍は日本の広島に原子爆弾を投下し、8日、ソ連は日本に対して宣戦を布告し、ソ連軍は短期間で関東軍を殲滅した。9日、アメリカ軍は日本の長崎に再び原子爆弾を投下した。（中略）ソ連の対日宣戦後、[中国]解放区の軍民は日本に対して反撃を展開し、すみやかに多くの国土を取り戻した」⁴³⁾。モンゴル人民共和国軍の参戦事実は全く触れられておらず、解放という表現にも触れていない。

以上、1945年8月のモンゴル人民共和国軍の参戦について、中国共産党側の記述の変遷を検討してみた。同党は政権を握る前と建国初期には、ソ連の参戦を中心に記述しつつ、多少モンゴル国の参戦にも言及し、中・モ両国の友誼として紹介していた。このような記述は、1960年代初期、さらには1980年代初期までは、ある程度残されていた。しかし、中国が改革を推進し始めた後の1980年代後半、特にソ連解体、冷戦後の1990年代になると、モンゴル国軍の参戦は中国の教科書から削除され、ソ連軍の参戦も軽く描写され、「ソ連軍の参戦により、日中戦争の期間は大きく短縮された」とだけ記されているようになった。しかし、実際には、毛沢東も日中戦争の終結の決定的な要因はソ連の参戦であると述べたことがある⁴⁴⁾。

4 中国国民党の立場

つぎに中国共産党と対立してきた中国国民党による記述を見てみよう。

すでに述べたが、1945年8月14日「中ソ友好同盟条約」が締結され、翌1946年1月5日、中国国民党の中華民国政府はモンゴル人民共和国の独立を承認した。この時点までは、中国国民党は対外的にはモンゴル人民共和国の参戦に対する評価を下しておらず、内部ではモンゴル人民共和国軍の進軍だけを記述し、評価と見なしうるのは、モンゴル軍が中国共産党を援助しているとのみ指摘した点だけである⁴⁵⁾。外モンゴルは1911年12月に清朝の主権から離れて独立宣言を公布し、1921年7月に人民革命が勝利し、1924年11月にモンゴル人民共和国の樹立を公表したが、ソ連・モンゴル人民共和国連合軍の参戦まで、中華民国政府は外モンゴルの独立を終始認めなかった。このような経緯のゆえに、中国国民党はモンゴル人民共和国軍の参戦に対して曖昧な立場をとったのであろう。

1946年2月、モンゴル人民革命党中央書記スレンジャブがモンゴル人民共和国代表団を率いて、中国を訪問し、重慶で中華民国政府主席蒋介石や外交部長王世杰らと会見した。同月13日、中華民国とモンゴル人民共和国は外交関係を結び、翌日、スレンジャブは、記者会見でモンゴル人民共和国と中国、ソ連の関係などについて説明したが、『中央日報』や中央通信など中華民国のマスコミはモンゴル人民共和国軍の参戦については論評を加えなかった。翌1947年、中華国内政部より出版された『中華民国行政区域簡表』は、モンゴル人民共和国を独立国家とみなしている⁴⁶⁾。

中国の政権を失った後、台湾に撤退した中国国民党は、ソ・モ連合軍の参戦に対して、モンゴル国、中国共産党とは全く逆の立場に立って批判するようになり、モンゴル人民共和国の独立を承認しなくなった。1953年2月25日、中国国民党は、ソ連が中国共産党を援助し、1945年8月に結ん

だ「中ソ友好同盟条約」に違反したという理由で、同条約を廃止すると通告した。これは、すなわち、モンゴル人民共和国の独立を否認したことを意味するが、モンゴル人民共和国はソ連、東ヨーロッパの社会主義陣営の承認を受け、国際的に独立国家としての地位を確立していく。

1956年、蒋介石は回想録の中で、当時のモンゴル人民共和国軍の参戦を内モンゴルに対する侵略とみなし、中国共産党はソ・モ連合軍の協力があったからこそ内モンゴル等の地域に入ることができたとは非難した⁴⁷⁾。しかし、歴史的事実上としては1945年8月、蒋介石はスターリンに電報を打ち、「閣下の偉大な英断や貴国軍隊の輝かしい戦績は、既に全世界の崇敬を博している。友好な同盟国の共同作戦により、全面的な勝利を獲得できた」と讚美していた⁴⁸⁾。すなわち1945年の評価と1956年の評価は全く正反対である。

総統府国策顧問、中国国民党中央評議員羅家倫の著作『六十年来之中国国民党』の中では、日中戦争において日本軍と終始戦ってきたのは中国国民党であるとうたい、ソ連軍の参戦に言及したが、ヤルタ条約の締結（図10）の最大の誤りはソ連の侵略の魔手をアジアで最も重要な戦略地域、中国の東北に導入したということだと述べている⁴⁹⁾。



図10 1945年2月、アメリカ・イギリス・ソ連3国首脳会談：ヤルタ協定の結成（左から右にチャーチル、ルーズベルト、スターリン）

中国国民党の古参の歴史学者呉相湘の『第二次中日戦争史』は、中国語、日本語、英語の資料を利用し、日中戦争の背景や終戦までのプロセスを詳しく記述した著作である。この本で、彼はソ・モ連合軍の参戦に言及しているが、ソビエト・ロシアは中国の東北の回復を妨害し、東北を共産党に渡したと批判している⁵⁰⁾。

台湾の教科書を調べてみると、国立編翻館の刊行した高級中学教科書『歴史』第3冊は、モンゴル人民共和国軍の参戦に全く言及していない⁵¹⁾。

1982年、劉学銚の『蒙古論叢』は、日本が1919年の大モンゴル国建設運動を支持し、1930年代後半からデムチグドンロブ王（徳王）に協力して蒙疆政府を設立させたことなどを批判している。彼は、モンゴル人民共和国軍の参戦に言及せず、東アジアにおける第2次世界大戦の結末については次のように評価している。「ソビエトの頭目スターリンはチャーチル、ルーズベルトを愚弄し、自由世界〔つまり台湾〕に恥辱をあたえるヤルタ条約を彼らに結ばせ、外モンゴルを売りどばした。チャーチル、ルーズベルトは、世界大戦終結後、中華民国が世界の一流国になり、国土が広く、国民が多い国になることを恐れたため、ソビエトの要求に同意し、わが国に圧迫をくわせ、外モンゴルを放棄させた」⁵²⁾。これは、完全にモンゴル人民の願いを無視した、一人よがりの考えである。

モンゴル人民共和国軍の参戦について詳しく記述したのは張大軍の『外モンゴル現代史』である。この本は、反ヒトラー・ドイツ戦に対するモンゴル国の援助、ソ・モ友好相互援助条約などについて詳細に述べ、1945年8月のモンゴル人民革命軍の参戦の経緯、モンゴル人民共和国の対日宣戦布告書、チョイバルサンのラジオ演説、さらにはモンゴル人民共和国対日宣戦布告書のモンゴル語原文まで掲載した。要約すると、彼は次のように書いている。「モンゴル騎兵はチョイバルサンの指導のもと、マリノフスキーが率いるソ連軍の右方面から攻撃し、一日4、50キロのスピードで内モンゴルや満

州に進攻して、ドロンノールを占領した。後にソ連軍と共に遼東半島に進入し、中国の東北と内モンゴル全体はすべてロシア人のものになった。同時に、チャハルのドロン以南の地域に入ったモンゴル軍は中国共産党の軍隊と合流した。共産党はソ連の庇護のもとに東北に入った」。ここで、著者の立場に注目したい。彼は次のようにソ・モ連合軍の参戦を評価している。すなわち、モンゴル人は「スターリンの野心を知らず、(中略)この傀儡の外モンゴルは、残酷、悪辣な手段を尽くし、モンゴル人民の血肉をソ連に贈り、ソ連人の対ドイツ戦争と対アジア侵略を助けた」⁵³⁾。モンゴル人民共和国軍の進軍についてモンゴル人の血肉をソ連に売り渡し、ソ連のアジアに対する侵略を助長したと見るなしである。これは、国民党の立場を説明する代表的な1つの例と言えよう。

重大な転換期となる1990年代に入ると、民進党の台頭、特に政権交替に従って、台湾における中国国民党の地位も危機状態に陥り、同党以外の主張も台湾の政界で反映できるようになってきた。どのようにモンゴル国の地位を評価するのかをめぐって、台湾の政界、学会でも論争が生じている。一部の人は、モンゴル国の独立はだいぶ前から既成事実になり、しかも1961年に国連のメンバーとして認められ、世界の132ヶ国あまりの国はモンゴル国と外交関係を結んでいる現状を鑑みて、モンゴル国の独立を承認すべきと主張している。しかし、中国国民党内部の頑迷な人物たちは依然としてこの主張に反対している。1996年11月29日、立法委員傅崑成が台湾立法院で外モンゴル問題を討議するよう要求したが、結局、うやむやになってしまった。

1997年、蒙蔵委員会蒙事処の元処長劉学銚が書いた『従法律政治層面看外蒙古問題』は、モンゴル国の独立の承認については強く反対している。彼は、当初、モンゴル人民共和国の独立した歴史背景について紹介した上で、一旦モンゴル国の独立を承認すると、「国家利益にとっても、民衆にとっても、国家のイメージにとっても、いかなる利益もない」

と語り⁵⁴⁾、1945年8月のモンゴル人民共和国軍の出兵については触れなかった。

中国国民党の公的な文献をみると、1998年発行の中国国民党中央委員会編著『至公至誠的中国国民党』の中では、1945年8月「アメリカは日本本土に2つの原子爆弾を投下し、ソ連は火事場どろぼうのように日本に宣戦し、大軍を派遣して東北に侵入した」と述べ⁵⁵⁾、モンゴル軍の参戦には触れず、ソ連を罵っている。

一方、1997年6月、モンゴル国首都ウランバートル市長ナランツァツラル氏が台湾を訪問し、台北市はウランバートル市と姉妹都市になり、翌1998年4月、台北市長を辞任した陳水扁氏はウランバートルを訪問した。21世紀に入ると、政権を握った民進党の台湾当局とモンゴル国との往来はさらに頻繁になり、2002年6月、台湾はウランバートルに台湾貿易センターを設立し、7月下旬、蒙蔵委員会の許志雄委員長がモンゴル国を訪問した。

2002年9月25日、台湾の「内政部」は「編印我国大陸地区地図注意事項」を公布し、従来の「外モンゴルについては、『モンゴル地方』あるいは『外モンゴル』で記す」という表現を「我が国の大陸地区と外モンゴルの間には国境線を引き、ウランバートルを国家首都と標示する」と改正した。10月3日、台湾政府は「国際法によって、外モンゴルは事実上、独立したモンゴル国になっているので、内政部の対応は現実的なやり方である」と表明している⁵⁶⁾。これは、台湾政権が事実上モンゴル国の独立を承認したことを意味する。また、半世紀にわたって台湾を支配してきた中国国民党の勢力が大幅に衰退したことを表している。

2003年10月、モンゴル国立歴史博物館・国立中央文書館などの協力のもとで、蒙蔵委員会は台北で「蒼茫草原的国度：二十世紀的蒙古」という展覧会を開催したが、蒙蔵委員会委員長許志雄氏の開幕辞における次の発言は意味深長である。「モンゴルは、宝島台湾の人々にとって、よく知っているけれどもなじみのない名前である。過去の誤っ

た政治宣伝と歴史教育のもとで、たくさんの人はモンゴルは中国の一部であると見なしているが、モンゴルがだいぶ前から独立国家となったことについては全く知らなかった。たくさんの人々は外モンゴルの庫倫[フレー]を知っているが、その正しい名前がモンゴル国の首都ウランバートルであることは知らなかった。さらにたくさんの人々が知らなかったのは、モンゴル国では、かつて国民投票が行なわれたこと、また法律の手続きを経て、“モンゴル人民共和国”をモンゴル国に改名したことである。(中略)最も残念なのは、政治のゆがみのため、我々は、我らと同様に巨大な隣国の監視のもとで生活してきたモンゴル人民が20世紀に経験した悲しみ、努力と成果を知る貴重な機会を奪われてきたことである」⁵⁷⁾。この発言により分かるのは、長い間、中国国民党は政治宣伝や教育などにおいて、1945年のモンゴル人民共和国軍の参戦への言及を避けているだけではなく、モンゴル人民共和国で行なわれた国民投票、独立、国名変更なども宣伝してこなかったということである。明らかに、許氏の発言は民進党を代表し、国民党の誤った政治宣伝を批判する立場に立っている。国民党と戦ってきた民進党が、このような立場に立って、モンゴル国を評価するのは、ある意味では当然である。

野党となった中国国民党は、「歴史の見直し」を行わず、頑固な歴史観を持ち続けるならば、さらに窮地に陥ってしまうであろう。

5 内モンゴルの場合

かつてテムチグドンロブ王の秘書を勤めたことがある、著名な学者ジャグチド・セチンは、「万里の長城の南から見た中国の歴史と、北から見た中国の歴史はかなり異なる」と語ったことがある⁵⁸⁾。

1911年12月1日にイヘ・フレーで独立宣言を公表された後、オダイ王ら内モンゴル各旗の王公たちは呼応し、翌1912年1月、フルンボイル[バルガ]も中国からの離脱、独立を宣言し、内モンゴルの49旗のうち35旗が外モンゴルのボグド政権への合流を表明した。1919年、フルンボ

イルの凌昇や、内モンゴルのネイチ・トイン・ホトクト、フーシナー、ノリンピル等の指導者は、内モンゴル、外モンゴル、ブリヤート、フルンボイル、西モンゴルなどのモンゴル人からなる1つの独立国家を建設するという目標とした大モンゴル国建設運動に参加した⁵⁹⁾。1932年3月、満州国の成立に従って、フルンボイル、東モンゴルは満州国領に入り、1937年、日本軍の援助を得て、テムチグドンロブ王は蒙疆政府を樹立した。このような歴史を持つ、同じ民族としての内モンゴル人学者は、1945年8月のモンゴル人民共和国の中国の進出をどのように評価してきたのかについて分析するのは興味深い。

繰り返しになるが、1945年8月、ソ連・モンゴル人民共和国連合軍は内モンゴル人の熱烈な歓迎を受けた。フルンボイル、東モンゴル、旧蒙疆政権地域のモンゴル人は、ソ・モ連合軍の到来は、内モンゴルの解放を意味すると見なし、これをきっかけとして、内外モンゴル統一運動は盛んになった。ここで、内モンゴル人の「ソ・モ連合軍による内モンゴルの解放」という考え方について改めて検討する必要がある。肝心なことは、ソ・モ連合軍の内モンゴルに対する解放は、内モンゴルを中華民国に入れるという意味ではなく、解放された内モンゴルが外モンゴルと合併し、統一された新しいモンゴルを樹立するということである。これは内モンゴル側の資料だけではなく、中国、モンゴル国側の資料でも証明できる⁶⁰⁾。1945年10月に創刊された内モンゴル人民革命党の機関紙 *Arad-un jam* (=『人民の道』)、及び *Arad-un sonin* (=『民報』)、後に創刊された内モンゴル人民革命青年同盟の機関紙 *Örlüge* (=『黎明』) などのモンゴル語新聞は、モンゴル人民共和国の現状を記述し、モンゴル人民共和国首相チョイバルサン元帥を全モンゴル人の最高指導者と見なし、内外モンゴルを統一するという呼び声で溢れ、内外モンゴル統一運動のプロセスを詳しく記録している⁶¹⁾ (図6、7)。

これだけではなく、モンゴル人民共和国と内モンゴルの交流が断絶された10年余りの時期を経て、

モンゴル人民共和国の政治的イデオロギーや文化などは、ソ・モ連合軍の進軍によって、内モンゴルにもたらされた。実際、当時復活された内モンゴル人民革命党東モンゴル中央委が定めた「内モンゴル人民革命党綱領」「党則」、後に成立した東モンゴル人民自治政府の「政府綱領」「自治法」などが、モンゴル人民革命党の党則、国家憲法の項目を模倣して、つくられたのは明らかである。モンゴル人民共和国の文学作品、キリル文字なども内モンゴルに広く伝えられた。

しかし、ヤルタ協定と「中ソ友好条約」の制約から、「内外モンゴル統一」という内モンゴル人の要求を、モンゴル人民共和国の指導者はやむを得ず拒否した。その後、内モンゴル各地域の民族主義者は内モンゴルの独立を試みたが、「内外モンゴル統一」という夢も断念しなかった。1946年1月16日から19日まで東モンゴル人民代表会議が王爺廟で行われ、自治共和国の性格を持つ東モンゴル人民自治政府が結成された。同年3月、フルンボイル自治省政府がフルンボイル臨時地方自治政府と改称された。

東モンゴル人民自治政府は1946年5月末に解消されたが、モンゴル人民共和国というモンゴル人の唯一の国は内モンゴル人にとってやはり強い求心力をもった。1945年8月にモンゴル人民共和国軍が内モンゴルに進出したことは、近代内モンゴルの歴史で消すことのできない歴史的事実である。東モンゴルの民族主義者たちは常にこの歴史に言及する。

東モンゴル人民自治政府の解消を宣布した東モンゴル人民代表大会で採択された「宣言」は、ソ連・モンゴル連合軍による内モンゴルの解放を讃美した上で、未来におけるモンゴル人の自決権の行使を思い描いていた(図11)⁶²⁾。

1946年3月15日に張家口で創刊された、中国共産党中央委員候補雲沢(オラーンフー)が指導する内モンゴル自治運動連合会(1945年11月～1947年5月)の、モンゴル語・中国語の

DotuGadu mongGol-un gariG-un sedkül (『内蒙古週報』) という機関誌もモンゴル人民共和国の歴史・現状を紹介している。同年5月に刊行された第8号に掲載された「外モンゴル独立運動簡史」は、「1945年8月、ソ連政府が対日宣戦を布告した後、モンゴル人民共和国は“ソ連・モンゴル人民共和国友好協定”に基づいて、対日宣戦を布告し、大量の機械化騎兵部隊を派遣し、砂漠を越え、戦争に参加し、巨大な功績を成し遂げた」と記述している⁶³⁾(図12)。

この内モンゴル自治運動連合会のメンバーは、モスクワ中山大学、モンゴル人民革命党学校に留学した経験のある、内モンゴル出身の共産党幹部だけではなく、旧蒙疆政府で働いたことがある人物も含まれていた。同連合会は中国共産党の指導を受けると同時に、モンゴル人民共和国の援助を受けていた。

同年9月、中国国民党軍の内モンゴル、東北地域への進攻に伴い、内モンゴル自治運動連合会、中国共産党の八路軍は北方地域に撤退した。自治運動連合会と中国共産党は、この時期にモンゴル人民共和国の軍事的援助を受けていたが、それだけではなく、雲沢の妻雲麗文や、中国共産党晋察冀中央局委員劉春の妻伊力ら数十名の共産党指導者の妻、子供たちはモンゴル人民共和国の首都ウランバートルに送られ、そこでよりよい待遇を受けて生活していた。この人たちは中国にもどってきたのは、東北が既に中国共産党の世界になった1948年の3月である⁶⁴⁾。

東モンゴルの指導者ハーフンガーは1946年12月に発表した有名な論文「内蒙古解放的道路」の中で、モンゴル人民革命軍は張北、承德などの地域を解放し、その一部の部隊は大連まで至ったと述べ、内モンゴル革命は3つの外部勢力、すなわち、兄弟国であるモンゴル人民共和国、ソ連、及び中国共産党の援助を受けなければならないと強調している。この中で、モンゴル人民共和国は第1位の外部勢力と見なされ、中国共産党の地位は第3位の外部勢力にすぎなかった。

内モンゴル人民代表大会開催直前の1947年

2月、雲沢は西モンゴル代表団を率いて、東モンゴルの政治・経済・軍事の中心地王爺廟に到着した。2ヶ月間の政治闘争を経て、東モンゴル地域における指導権は大きく転換し、雲沢ら中国共産党の勢力が最終に主導権を握った。その後、4月23日から、内モンゴル人民代表大会が行われた。同日に出版された『内蒙自治報』の社説は、次のように述べている。「内モンゴル人民はこの大会を開催できたが、内モンゴルの解放のために命を捧げた烈士たち、ソ連・モンゴル人民共和国連合軍の義拳、我らを援助する、次第に強大になっている中国共産党に感謝しなければならない」⁶⁵⁾。そして、周知のように、同月29日、内モンゴル臨時参議会を選出し、5月



図11 『東蒙新報』 No. 31 (1946年5月30日)



図12 DotuGadu mongGol-un gariG-un sedkül (『内蒙古週報』) No. 8 (1946) 目次

1日に内モンゴル自治政府が成立し、雲沢が自治政府主席、ハーフンガーが副主席、ボヤンマンダフが参議会議長に選ばれた（図13）。

同年7月7日、『内蒙自治報』に発表された、中国共産党成立26周年、及び「七七事変」を記念する幾つかの文章の中で、内モンゴル自治政府軍事部長アスガンは、ただ一人モンゴル人民共和国の援助に言及している。すなわち「1945年8月、偉大なソ連・モンゴル連合軍の東北への進出、そして八路軍・新四軍の協力により、我が内モンゴルは解放を獲得できたのである。この偉大な歴史事実を我が内モンゴル人民は永遠に忘れるべきではない」⁶⁶⁾。

中華人民共和国成立後、内モンゴル出身のモンゴル人学者であり、当時中国社会科学院歴史研究所第三所に勤めていた余元盒（余伯顔、Юй Баян）が編集した『内蒙古歴史概要』では、モンゴル人民共和国軍の参戦に関する記述は極めて短いものだったが、その参戦の根拠の1つとして、1936年のソ・モ友好相互援助条約を取り上げている点が注目される⁶⁷⁾。

1950年代から1960年代初期まで、中国とモンゴル人民共和国友好関係という背景の中で、内モンゴルは、モンゴル人民共和国との間に経済・文化・スポーツなどの分野で密接な関係をもち、1945年のモンゴル人民共和国の中国に対する援助が常に宣伝されていた。

「文化大革命」を経て、1970年代末期から、内モンゴルのモンゴル人高等学校の教科書 Kele bicig に、前掲のモンゴルの英雄アヨーシの1945年の戦争での事績に基づいて、モンゴル人民共和国の作家D・セングーが書いた小説『アヨーシ』の一部が再び登場し始めた（図14）。掲載されたのは断片であるが、その背景を教師が紹介するときには、1945年8月のモンゴル人民共和国軍の参戦が必ず出てきたはずである。

モンゴル人民共和国と内モンゴル間の交流は、1980年代に再開された。政府間の経済貿易、芸術団体、スポーツの往来はより慎重に行なわれた

が、ウランバートルから伝わってきたモンゴル人民共和国の流行歌、民謡は直ちに内モンゴル、新疆、北京などの地域に住むモンゴル人の間に広まった。内モンゴルのロック歌手テンゲルがモンゴル人民共和国の著名な詩人の名作「わが故郷」に基づいてつくった歌「モンゴル人」はモンゴル人の間に大ヒットし、今でも愛唱されている。



図13 内モンゴル自治政府成立式典（掛けられた肖像は左から右にチヨイバルサン、スターリン、毛沢東、雲沢）

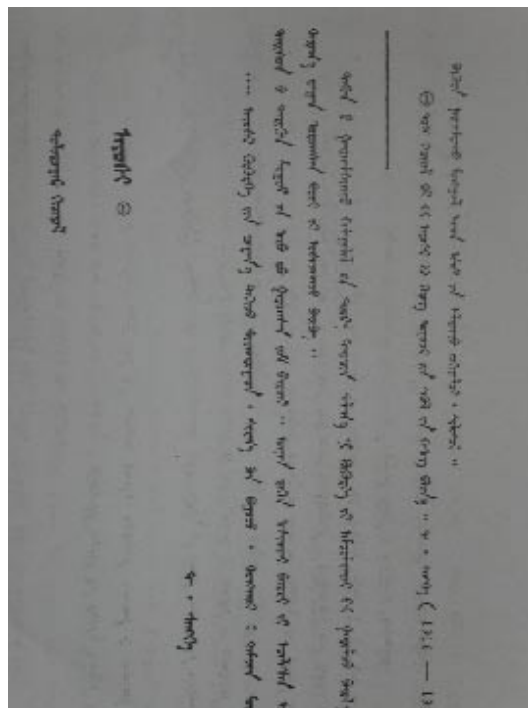


図14 内モンゴルの高等学校のモンゴル語教科書 Kele bicig（第1冊、内モンゴル教育出版社、1982年第2版、81頁）に掲載された小説『アヨーシ』（断片）

1990年代初期、モンゴル人学者郝維民氏が主編した『内蒙古近代簡史』、ボヤン主編の『蒙古人民共和国』は第2次世界大戦の終結期における、ソ連・モンゴル人民共和国連合軍の内モンゴル、中国東北への進出について記し、後者はさらに「ソ連・モンゴル人民共和国連合軍は中国の内モンゴルと東北を解放し、(中略)世界平和の偉大な事業において貴重な貢献を成し遂げた。特に、中国の内モンゴルと東北を解放する戦争の中で、多数のソ連・モンゴル人民共和国の英雄、青年たちが自分の貴重な命を捧げた。彼らは自分の血で三国人民の友誼的な歴史に輝かしい一ページを描いた。彼らは、世々代々中国人民の心の中で記念される」と讚美している⁶⁸⁾。

1997年、同郝維民氏が主編した『内蒙古革命史』は、旧ソ連の学者の著書『極東の勝利』に基づいて、1945年8月のソ連・モンゴル人民共和国連合軍の進軍ルート、中国共産党との協力などを記述した上で、ソ連・モンゴル人民共和国連合軍は内モンゴル人の内外モンゴル統一運動も支持していたと指摘している。モンゴル軍の参戦については、彼は次のように評価している。「ソ連・モンゴル連合軍は我が国の東北及び内モンゴル東部地域を解放するため、国際主義的義務を果たし、不朽の功績をつくった」。2000年、同氏は『百年風雲内蒙古』の中でも同様に述べている(図15)⁶⁹⁾。



図15 モンゴル人民共和国軍の参戦を記述した、1990年代以降、内モンゴル自治区で出版された歴史研究書

2002年、バイラドグチなど内モンゴルの若いモンゴル人学者が編纂した『蒙古族通史』第5巻は、ソ連・モンゴル軍の中国への進出、旧蒙疆政府軍の第7師団、第9師団、及び同政府モンゴル軍幼年学校の生徒たちのソ連・モンゴル人民共和国連合軍への投降などについて記述している⁷⁰⁾。

1930年代から1945年までの短い時期を除いて、20世紀前半の外モンゴルと内モンゴルの間の関係は緊密であった。1945年8月、モンゴル人民共和国軍の中国への出兵は、内モンゴル人にとっては重大な意味をもっていた。国際条約の制限と内モンゴル内部の事情によって、内外モンゴルの統一は実現できなかったが、この時期は内外モンゴルにとって、共通、共有の歴史時期となっている。1966年から始まった文化大革命期、中国ではモンゴル人民共和国の出兵が否定されたが、内モンゴル人の心の中には、それは決して消すことができない歴史である。

6 おわりに

1945年のモンゴル人民共和国軍の参戦の評価をめぐって、モンゴル国、中国共産党、国民党の立場には食い違いがあり、場合によっては完全に対立している。モンゴル国の教科書、歴史研究書は、モンゴル軍の行動を終始内モンゴルと中国東北の解放として肯定的に評価し、記述してきたが、山河を失って台湾に退却した国民党は、自らの政策や戦略上の誤りを反省せず、外モンゴル独立の必然性を無視してきた。簡単に「侵略」として片付けてしまい、見方もやや偏っている。援助された中国共産党側の教科書や歴史書は、1950、60年代、さらには1980年代初期まで、ソ連軍の参戦に触れ、モンゴル人民共和国軍の参戦にも言及している。しかし、80年代半ば以降、モンゴル人民共和国軍の参戦に関する記述はだんだん削除されていき、ソ連軍の参戦の記述も表面的になっている。このような状況の中、内モンゴルの学者が編著した『内蒙古革命史』、『百年風雲内蒙古』『蒙古人民共和国』などではモンゴル人民共和国軍の参戦に関する記述が

多少残されている。このような興味深い現象は同じ民族として、ある歴史に対して共通の認識を有していると説明できようか。これもモンゴル人としてのアイデンティティの表現の1つの屈折した姿と言えよう。

20世紀、モンゴル人は3つの国に分断され、モンゴル国と隣接しているロシアのブリヤート共和国、中国の内モンゴル自治区や黒龍江省、遼寧省、新疆ウイグル自治区、甘肅省、青海省などの地域にも同じモンゴル人が住んでいる。これも、中国籍のモンゴル人がほかの「少数民族」と異なるところの1つだと思われる。

中国共産党は、1945年のモンゴル人民共和国軍の参戦への言及を避けて、自らの力を強調し、民族分離の傾向を防止しようとしている。実は、上述のように、モンゴル国軍の参戦後、旧満州国の東モンゴル、フルンボイル、旧蒙疆政府の西モンゴル地域では「内外モンゴルの合併」を要求する運動も盛んになっていた。これに対して、中国側は終始言及を避け、やむを得ない場合のみ批判を加える。民主化が進む中、世界各地で民族紛争が絶えず起こり続け、中国のチベット、新疆ウイグル地域でも民族独立の声が高まっている。香港、マカオの帰還に従って、中国の民主化の呼びかけも強くなっている現状の中、中国共産党はどのような立場に立って対応していくのかということは注目されている。しかし、21世紀の今日において、中国各少数民族自治区の指導者の中で、党の委員長、人民代表大会常務委員会主任、政治協商会議主席などはすべて漢人が担っている。にもかかわらず、各民族の歴史に関する研究、評価に対しても相変わらず敏感で、一部の分野は完全にタブーとなっている。

多民族国家において、公正に各民族の歴史を評価することは極めて重要なことである。1945年8月のモンゴル人民共和国の中国への出兵は、内モンゴル人にとって自民族の運命にかかわる重要な出来事であり、この史実を記述するのは、とても自然なことである。この歴史を隠すことは、自民族の歴史を否定することと同じで、平等という、多民族共

生の1つの基盤も失ってしまうのではないかと危惧する。

中国の民族問題や、中国と周辺国家の関係を考察する際、小論がもし若干の議論の糸口になれば幸いである。

脚注

- 1) 1913年のモンゴル国の対内モンゴル出兵について、モンゴル国側では、バトバヤルは「内外モンゴルの統一のため」としている（Ts. バトバヤル著、芦村京、田中克彦訳『モンゴル現代史』明石書店、1996年、26-27頁）。『モンゴル軍歴史綱要』は、「辺疆を防衛し、内モンゴルを解放するための戦争」としている（Монгол Цэргийн Түүхийн Товчоон 1911 оноос 1990-ээд он, УБ,1996, pp.66-67）。一方、中国側では、外モンゴルの反乱軍による内モンゴルへの侵入としている。郝維民主編『内蒙古近代簡史』（内蒙古大学出版社、1990年、呼和浩特）85-86頁、郝維民主編『百年風雲内蒙古』（内蒙古人民出版社、2000年、呼和浩特）576頁等参照。中国国民党側も、「外モンゴル軍の内モンゴルに対する侵略」としている（劉学鈔『中国歴代辺疆大事年表』、南天書局、1987年、台北、414頁）。
- 2) 二木博史「ダムバドルジ政権の内モンゴル革命に対する援助」（『一橋論叢』92-3,1984）、郝維民主編『内蒙古革命史』（内蒙古大学出版社、1997、呼和浩特）、吉雅泰「内蒙古革命史上的幾個問題」（『一代英豪：建党初期的蒙古族共产党党员』、民族出版社、北京、2001年）、フスレ「中国共産党の文献にみる内モンゴル人民革命党（1925～34年）」（『言語・地域文化研究』No.8、2002年）。
- 3) 田淵陽子「1945年『モンゴル独立問題』をめぐるモンゴル人民共和国と中華民国：中ソ友好同盟条約から独立公民投票へ」（『現代中国研究』No.11（2002）:76-77頁）。
- 4) *Дэлхийн II Дайны Үеийн БНМАУ*,Кватуын Армийг Бут Ниргэсэн Нь,УБ, 1989.
- 5) *Arad-un sonin*, No.1, Vang-un süm-e, 1945.11. 13.
- 6) 中国側の資料によれば、ソ連軍の数は150万とされているが、ソ連側の資料によると、参戦初期の、ザバイカル方面軍・第1極東方面軍・第2極東方面軍の兵員は50万とされている（ボリーソフ著、滝沢一郎訳『ソ連と中国——友好と敵対の関係史』上、サイマル出版会、1979年、7頁）。
- 7) 『モンゴル史』（モンゴルアカデミー歴史研究所編、二木博史他訳、恒文社、1988年）、59-60頁。
- 8) Atwood,Christopher, “*The East Mongolian Revolution and Chinese Communism*”, *Mongolian Studies*, 1992, No.15: p.33.
- 9) 札奇斯欽『我所知道的德王和当時の内蒙古（二）』（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、1993年）、123、133頁。
- 10) *Arad-un jam*, No. 5, 1945. 11. 4.
- 11) 森松俊夫「蒙疆八年の守り——駐蒙軍の歴史」（『思出の内蒙古：内蒙古回顧録』（らくだ会本部編）、東京、昭和50（1975）年、45頁）。
- 12) 沖森収三「終戦後の作戦——頑として聞かぬソ連軍中佐——」（『高原千里：蒙古回顧録』（らくだ会本部編）、東京、昭和48（1973）年、367-368頁）。
- 13) 前掲ボリーソフ著、滝沢一郎訳『ソ連と中国——友好と敵対の関係史』上、8頁；茲拉特金著、陳大維訳『蒙古人民共和国發展史』（[И.Я.Златкин, Монгольская Народная Республика-Страна Нобой Демократии, Иад.Ан, 1950]、時代出版社、1952年、北京）、279-281頁。
- 14) 布・錫林迪歩「蒙古人民為爭取和平而鬪争」、布・錫林迪歩他著、向群訳『蒙古人民革命30年（1921-51年）』（[Б.Ширэндэб И Другие, 30 Лет Монгольской Народной Революции(1921-1951), УБ. 1951]、人民出版社、1953年）、121頁。
- 15) Б.Ширэндэв,БНХАУ-ын Өвөр Монголын Өөртөө Засах Орон,УБ,1981.
- 16) 前掲『モンゴル史』（モンゴルアカデミー歴史研究所編、二木他訳、恒文社、1988年）、60頁。
- 17) フスレ「内モンゴル人民革命党に対する中国共産党の政策（1945～47年）」（『相關社会科学』No.13（2003）、東京大学大学院総合文化研究科）。
- 18) 越田稜編・著『アジアの教科書に書かれた日本の戦争・東アジア編』（改訂版、梨の木舎、1991年）、76頁。
- 19) Монгол Ардын Армийн 50 Жил, УБ, 1971, pp.224-227.
- 20) *Дэлхийн II Дайны Үеийн БНМАУ*, Кватуын Армийг Бут Ниргэсэн Нь,УБ, 1989.
- 21) Монгол Цэргийн Түүхийн Товчоон (1911 оноос 1990-ээд он),УБ,1996, p.367; Монголын Түүхийн Лекцүүд,

- УБ, 1999, p.362.
- 22) Монгол Цэргийн Түүхийн Товчоон (1911 оноос 1990-ээд он), УБ, 1996, p.363 ; Монголын Түүхийн Лекцүүд, УБ, 1999, p. 363; О.Пүрэб, Монгол Улсын Түүх (Шинэ үе), УБ, 1994, p.75.
- 23) 井尻秀憲「第二次世界大戦の終結と中華人民共和国への道」(中嶋嶺雄『中国現代史: 壮大なる歴史のドラマ』、有斐閣、1996年)、178-179頁。
- 24) 中国国民党中央委員会党史委員会編印『中華民国重要史料初編——対日抗戦時期・第7編・戦後中国(2)』(中央文物供应社、1988年、台北)、277頁。
- 25) 同上、291頁；中国国民党中央委員会党史委員会編印『中華民国重要史料初編——対日抗戦時期・第7編・戦後中国(1)』(中央文物供应社、1988年、台北)、556、581、598、612頁等。
- 26) 『解放日報』1945年8月25日、26日。
- 27) 「中華人民共和国中央人民政府主席毛沢東電唁蒙古人民領袖喬巴山元帥逝世」『學習資料(1994年10月～56年)』、1967年。
- 28) 「政務院總理周恩来在中蒙两国經濟文化合作協宜簽訂後的講話」『中華人民共和国对外關係文件集(1951-53年)2』(世界知識出版社、1958年、北京)、94頁。
- 29) 「周恩来總理在蒙古人民共和国澤登巴爾部長會議主席招待宴会上的講話」『中華人民共和国对外關係文件集3(1954-55年)』(世界知識出版社、1958年、北京)、128頁。
- 30) 潘明著『蒙古人民共和国』(生活・読書・新知三聯書店、上海、1950年)、36頁。
- 31) 胡華主編『中国新民主主義革命史参考資料』(商務印書館、1951年)、494頁。
- 32) 林明編『內蒙古の新生』(平明出版社、上海、1952年)、4頁。
- 33) 胡華編『中国新民主主義革命史』、人民出版社、(1950年3月に初版)、1953年1月に第11版、263頁。胡華編『中国新民主主義革命史』、中国青年出版社、1981年、291頁。胡華編『中国革命史講義』、中国人民大学出版社、1980年、608頁。
- 34) 何幹之編『中国現代革命史』(下)、高等教育出版社、1958年。日本語訳は何幹之編、新川伝助訳『中国現代革命史』(下)に参照(恒社厚生閣、1973年、373頁)。なお、この本の英語訳は、1959年に北京の外文出版社により出版された。Ho Kan Chih, A History of the Modern Chinese Revolution, Foreign Languages Press, Peking, 1959.
- 35) 孫思白、蔡尚思他主編『中国新民主主義革命時期通史』第3卷(人民出版社、1961年第1版第1回印刷、1962年第2回印刷、1981年第3回印刷)359～360頁。ちなみに、朱貴生、王振徳他著『第2次世界大戦史』でもモンゴル軍の参戦に言及し、ソ連、朝鮮軍の参戦を高く評価している(人民出版社、1982年、711頁)。
- 36) ただし、本の第3回印刷に関する説明においては、「今回の印刷を最後とする」と書かれている。
- 37) 魏宏遠主編『中国現代史稿』(黒龍江人民出版社、哈爾濱、1981年)、246-247頁。
- 38) 坂本是忠「中ソ対立における中印国境問題と中蒙国境画定の意義」アジア・アフリカ国際関係史叢書第2巻『中国をめぐる国境紛争』、巖南堂書店、昭和42(1967)年、133頁。なお、1964年6月になって、ようやく「国境線協議書」を結ぶことができた(宝音主編『蒙古人民共和国』、内蒙古大学蒙古研究所、1991年、334頁)。
- 39) 蕭超然、沙健孫主編『中国革命史稿』、353頁、北京大学出版社、1984年；毛沢東「対日寇の最後一戦」『毛沢東先集』第3巻(1119頁、人民出版社、北京、1991年)参照。
- 40) 復旦大学中国革命史教研室編『中国革命史教程』、(復旦大学出版社、1986年)、410頁；陳明顯、楊先材編『中国革命史綱要』(解放军出版社、1986年)、141頁；丁風麟他編『中国革命史綱』(上海交通大学出版社、1986年)、262-263頁；姜華宣主編『中国革命史簡編』(光明日報出版社、1986年)、255頁；王家勛主編『中国革命史新編』、(档案出版社、1986年)、269頁；楊先材他編『中国革命史』(中国人民大学出版社、1987年)、447頁；常誠主編『東北近現代史綱』、東北師範大学出版社、1987年、232-234頁。
- 41) 人民教育出版社歴史室編『中国歴史』第4冊、人民教育出版社、1995年版、1988年第3次印刷、88頁。
- 42) 人民教育出版社歴史室編『中国近現代史』下冊、人民教育出版社、1995年版、1998年第3次印刷、52頁。
- 43) 白寿彝主編、『中国通史』第21冊『中国近代後編(1919～49年)』(上)、上海人民出版社、1999年、296頁。

- 44) 毛沢東「抗日戦争勝利後の時局和我們的方針」『毛沢東先集』第4卷、人民出版社、1991年、1123頁。
- 45) 前掲中国国民党中央委員会党史委員会編印『中華民国重要史料初編——対日抗戦時期・第7編・戦後中国(1)』、176、210、566、581頁等。
- 46) 『中華民国行政区域簡表』商務印書館、1947年。
- 47) 蒋介石著、寺島正訳『中国のなかのソ連』、時事通信社、昭和37(1962年)、128頁。
- 48) 陳志奇『中華民国外交史料彙編』、渤海堂文化事業有限公司、1996年、台北、7200頁。
- 49) 羅家倫『六十年来之中国国民党』、中国国民党中央委員会党史史料編纂委員会、台北、1954年、51頁。
- 50) 吳相湘編著『第二次中日戦争史』下冊、総合月刊社、1974年。
- 51) 高級中学教科書『歴史』第3冊、国立編翻館主編・刊、台北、1987年。
- 52) 劉学鈞『蒙古論叢』、南天書局、1982年、174頁。
- 53) 張大軍『外蒙古現代史』(3)、蘭溪出版社、台北、1983年、1495-1496頁。
- 54) 劉学鈞『従法律政治層面看外蒙古問題』、蒙蔵委員会叢書、1997年、15-20頁。
- 55) 中国国民党中央委員会編『至公至誠的中国国民党』、1998年、96-97頁。
- 56) 『中央日報』、2002年10月3日。
- 57) 徐天福、郭玉琴『蒼茫草原の国度：二十世紀的蒙古』、国立歴史博物館、台北、2003年10月、5頁。
- 58) 札奇斯欽『蒙古文化与社会』、台湾商務印書館、1992年。
- 59) 二木博史「大モンゴル国臨時政府の成立」『東京外国語論集』第54号、1997年。
- 60) 中共中央統戦部編『民族問題文献匯編(1921年7月～1949年9月)』、中共中央党校出版社、1991年、966-971頁等。
- 61) Arad-un jam, Vang-un Süm-e, 1945-46. Örlüge, Vang-un Süm-e, 1946.
- 62) 「東モンゴル人民代表臨時大会宣言」『東蒙新報』No. 31、1946年5月30日。
- 63) DotuGadu mongGol-un gariG-un sedkül (『内蒙古週報』) No. 8、1946on。
- 64) 王再天「内蒙古自治政府成立前後社会部我的部分工作回顧」『内蒙古自治政府成立前後』(『内蒙古文史資料』No. 50、呼和浩特、1997年)、124-125頁。
- 65) 『内蒙自治報』No. 100、1947年4月23日。
- 66) 阿思根「中共对内蒙古的帮助」『内蒙自治報』No. 139、1947年7月7日。
- 67) 余元龔編『内蒙古歴史概要』(上海人民出版社、1958年)、165頁。
- 68) 前掲郝維民主編『内蒙古近代簡史』、197-199頁；宝音主編『蒙古人民共和国』、内蒙古大学蒙古研究所、1991年、316-317頁。
- 69) 前掲郝維民主編『内蒙古革命史』、429-434頁；前掲郝維民主編『百年風雲内蒙古』、85-86、628-629頁。
- 70) 白拉都格其、金海、賽航編『蒙古族通史』第5卷(下冊)、内モンゴル大学出版社、2002年、518-520頁。

参考文献

モンゴル語

- Arad-un jam, Vang-un süm-e, 1945-46.
Arad-un sonin, Changchun, 1945.
Örlüge, Vang-un süm-e, 1946.
DotuGadu mongGol-un gariG-un sedkül, 1946.
Kele bicig, Kōkeqota, 1982.
Б.Ширэндэв, БНХАУ-ын Өвөр Монголын Өөртөө
Засах Орон, УБ, 1981.
Дэлхийн II Дайны Үеийн БНМАУ, Кватуын Армийг Бут Ниргэсэн Нь, УБ, 1989.
Монгол Ардын Армийн 50 Жил, УБ, 1971.
Монгол Цэргийн Түүхийн Товчоон: 1911 оноос 1990- ээд он, УБ, 1996.
Монголын Түүхийн Лекцүүд, УБ, 1999.
О.Пүрэб, Монгол Улсын Түүх (Шинэ үе), УБ, 1994.

日本語

- 井尻秀憲「第二次世界大戦の終結と中華人民共和国への道」『中国現代史：壮大なる歴史のドラマ』、有斐閣、1996年。
沖森収三「終戦後の作戦——頑として聞かぬソ連軍中佐——」『高原千里：蒙古回顧録』（らくだ会本部編）、東京、昭和48（1973）年。
越田稜編・著『アジアの教科書に書かれた日本の戦争・東アジア編』（改訂版）、梨の木舎、1991年。
坂本是忠「中ソ対立における中印国境問題と中蒙国境画定の意義」（アジア・アフリカ国際関係史叢書第2巻）『中国をめぐる国境紛争』、巖南堂書店、昭和42（1967）年。
田淵陽子「1945年『モンゴル独立問題』をめぐるモンゴル人民共和国と中華民国：中ソ友好同盟条約から独立公民投票へ」『現代中国研究』No. 11（2002）。
Ts. バトバヤル著、芦村京、田中克彦訳『モンゴル現代史』明石書店、1996年。
蒋介石著、寺島正訳『中国のなかのソ連』、時事通信社、昭和37（1962）年。
二木博史「ダムバドルジ政権の内モンゴル革命に対する援助」『一橋論叢』92-3, 1984。
二木博史「大モンゴル国臨時政府の成立」『東京外国語論集』第54号、1997年。
フスレ「中国共産党の文献にみる内モンゴル人民革命党（1925～34年）」『言語・地域文化研究』No. 8（2002）、東京外国語大学大学院地域文化研究科。
フスレ「内モンゴル人民革命党に対する中国共産党の政策（1945～47年）」『相関社会科学』No. 13（2003）、東京大学大学院総合文化研究科。
ボリーソフ著、滝沢一郎訳『ソ連と中国——友好と敵対の関係史』上、サイマル出版会、1979年。
森松俊夫「蒙疆八年の守り——駐蒙軍の歴史」『思出の内モンゴ：内蒙古回顧録』（らくだ会本部編）、東京、昭和50（1975）年。
モンゴルアカデミー歴史研究所編、二木博史他訳『モンゴル史』恒文社、1988年。

英語

- Atwood, Christopher, "The East Mongolian Revolution and Chinese Communism", Mongolian Studies, No.15, 1992.

中国語

- 阿思根「中共対内蒙古的帮助」『内蒙自治報』No. 139、1947年7月7日。

白拉都格其、金海、賽航編『蒙古族通史』第5卷（下冊）、内モンゴル大学出版社、2002年。

白寿彝主編、『中国通史』第21冊『中国近代後編（1919～49年）』（上）、上海人民出版社、1999年。

宝音主編『蒙古人民共和国』、内蒙古大学蒙古研究所、1991年。

布·錫林迪步他著、向群訳『蒙古人民革命30年（1921-51年）』、人民出版社、1953年。

常誠主編『東北近現代史綱』、東北師範大学出版社、1987年。

陳志奇『中華民國外交史料彙編』、渤海堂文化事業有限公司、台北、1996年。

陳明顯、楊先材編『中国革命史綱要』、解放军出版社、1986年。

「東蒙古人民代表臨時大会宣言」『東蒙新報』No. 31、1946年5月30日。

丁風麟他編『中国革命史綱』、上海交通大学出版社、1986年。

復旦大学中国革命史教研室編『中国革命史教程』、復旦大学出版社、1986年。

高級中学教科書『歴史』第3冊、国立編翻館主編・刊、台北、1987年。

郝維民主編『内蒙古近代簡史』内蒙古大学出版社、呼和浩特、1990年。

郝維民主編『内蒙古革命史』内蒙古大学出版社、呼和浩特、1997年。

郝維民主編『百年風雲内蒙古』内蒙古人民出版社、2000年、呼和浩特。

何幹之編『中国現代革命史』（下）、高等教育出版社、1958年。

胡華編『中国新民主主義革命史』、人民出版社、1950年3月初版（1953年1月第11版）。

胡華編『中国新民主主義革命史』、中国青年出版社、1981年。

胡華主編『中国新民主主義革命史参考資料』、商務印書館、1951年。

胡華編『中国革命史講義』、中国人民大学出版社、1980年。

吉雅泰「内蒙古革命史上的幾個問題」『一代英豪：建党初期的蒙古族共產党黨員』、民族出版社、北京、2001年。

姜華宣主編『中国革命史簡編』光明日報出版社、1986年。

『解放日報』、1945年。

林明編『内蒙古的新生』、平明出版社、上海、1952年。

劉学鈔『蒙古論叢』、南天書局、1982年。

劉学鈔『中国歴代辺疆大事年表』、南天書局、台北、1987年。

劉学鈔『從法律政治層面看外蒙古問題』、蒙藏委員會叢書、1997年。

羅家倫『六十年来之中国国民党』、中国国民党中央委员会党史史料編纂委员会、台北、1954年。

毛沢東「対日寇の最後一戦」『毛沢東先集』第3卷、人民出版社、北京、1991年。

毛沢東「抗日戦争勝利後の時局和我們的方針」『毛沢東先集』第4卷、人民出版社、1991年。

『内蒙古自治報』1947年。

潘朗著『蒙古人民共和国』、生活・讀書・新知三聯書店、上海、1950年。

孫思白、蔡尚思他主編『中国新民主主義革命時期通史』第3卷、人民出版社、1961年第1版、1981年第3回印刷。

人民教育出版社歴史室編『中国歴史』第4冊、人民教育出版社、1995年版、1988年第3次印刷。

人民教育出版社歴史室編『中国近現代史』下冊、人民教育出版社、1995年版、1998年第3次印刷。

王再天「内蒙古自治政府成立前後社会部我的部分工作回顧」『内蒙古自治政府成立前後』（『内蒙古文史資料』No. 50、呼和浩特、1997年）。

王家勛主編『中国革命史新編』、档案出版社、1986年。

魏宏遠主編『中国現代史稿』、黑龍江人民出版社、哈爾濱、1981年。

吳相湘編著『第二次中日戦争史』下冊、総合月刊社、1974年。

簫超然、沙健孫主編『中国革命史稿』、北京大学出版社、1984年。

徐天福、郭玉琴『蒼茫草原的国度：二十世紀的蒙古』、国立歴史博物館、台北、2003年。

楊先材他編『中国革命史』、中国人民大学出版社、1987年。

余元盒編『内蒙古歴史概要』、上海人民出版社、1958年。

茲拉特金著、陳大維譯『蒙古人民共和国發展史』、時代出版社、北京、1952年。

札奇斯欽『蒙古文化与社会』、台灣商務印書館、1992年。

札奇斯欽『我所知道的德王和當時的內蒙古（二）』東京外國語大學アジア・アフリカ言語文化研究所、1993年。

張大軍『外蒙古現代史』(3)、蘭溪出版社、台北、1983年。

「政務院總理周恩來在中蒙兩國經濟文化合作協定簽訂後的講話」『中華人民共和國對外關係文件集（1951-53年）2』、世界知識出版社、北京、1958年。

中共中央統戰部編『民族問題文獻匯編（1921年7月～1949年9月）』、中共中央黨校出版社、1991年。

中國國民黨中央委員會黨史委員會編印『中華民國重要史料初編——對日抗戰時期・第7編・戰後中國（1）』、中央文物供應社、台北、1988年。

中國國民黨中央委員會黨史委員會編印『中華民國重要史料初編——對日抗戰時期・第7編・戰後中國（2）』、中央文物供應社、台北、1988年。

中國國民黨中央委員會編『至公至誠的中國國民黨』、1998年。

「中華人民共和國中央人民政府主席毛澤東電唁蒙古人民領袖喬巴山元帥逝世」『學習資料（1994年10月～56年）』、1967年。

『中華民國行政區域簡表』、商務印書館、1947年。

『中央日報』、台北、2002年。

「周恩來總理在蒙古人民共和國澤登巴爾部長會議主席招待宴會上的講話」『中華人民共和國對外關係文件集3（1954-55年）』、世界知識出版社、北京、1958年。

朱貴生、王振德他著『第2次世界大戰史』、人民出版社、1982年。

年表

1911年	12月1日	イヘ・フレーで独立宣言
	12月29日	第8世ジェプブツンダンバ・ホトグトガボグド君主制国家の王に即位
1912年	1月	フルンボイル〔バルガ〕「独立宣言」 内モンゴル49旗のうちで35旗が外モンゴルのボグド政権への合流を表明
1913年	1月	モンゴル・チベット条約、相互の独立を承認
	11月	外モンゴルの自治に関するロシア・中華民国共同宣言
1914年	2月	ボグド政府上下院議会を設置
1915年	6月	モンゴル・ロシア・中国がキャフタ協定に調印
1916年		バボージャブの運動
1918年		ソビエト・ロシア政府、モンゴル人民が自由と独立を獲得する権利を有すると宣言
1919年	2月	チタでモンゴル諸民族代表者会議を開催 大モンゴル国建設運動 「大モンゴル国政府」樹立宣言
1919年	11月	外モンゴル自治が廃止される
1920年	2月	ロシア白軍のバロン・ウンゲルンが国王を再即位させ、モンゴルの自治を「回復」
1921年	3月	モンゴル人民党第1回大会 臨時人民政府樹立
	7月	新政府樹立
	11月	モンゴル・ソビエト友好条約、モスクワで調印
1924年	5月	中ソ条約、外モンゴルを中国の一部と規定
	11月	モンゴル人民共和国を宣言、フレーをウランバートルに改称
1925年	1月	ソ連政府、モンゴル人民共和国からの軍隊の撤退を通告
	10月	内モンゴル人民革命党の第1回大会（張家口）、モンゴル人民革命党委員長ダムバドルジが出席
1932年	3月1日	満州国建国（フルンボイル、東モンゴルは満州国領に）
1933年	8月17日	内モンゴル・百霊廟第1回モンゴル王公会議
1934年	9月4日	モンゴル自治政務委員会設立（内モンゴル・百霊廟）
1936年	1月	日本・満州国軍とモンゴル人民共和国軍と軍事衝突
	2月	モンゴル軍政府成立（内モンゴル・西スニト王府） 主席デムチグドンロブ王 日本人顧問村谷彦治郎、沢田哲三等
	3月	モンゴル・ソ連相互援助協定議定書締結
	4月24日	モンゴル建国会議（内モンゴル・西ウジムチン旗王府）
	5月	モンゴル軍政府徳化（内モンゴル）に移動して 成立（年号はチンギス・ハーン紀元を採用し、チンギス・ハーン紀元731年とする）
1937年	10月27日	モンゴル連盟自治政府成立（内モンゴル・フフホト市）
	11月22日	蒙疆連合委員会成立（張家口）
1939年	5月10日	第1次ノモンハン事件、ノモンハン（ハルハ河）戦争
	6月7日	第2次ノモンハン事件
	9月1日	モンゴル連合自治政府樹立（首都張家口）
	9月15日	日本、ソ連がノモンハン戦争停戦協定調印

1941年	9月	興蒙委員会（張家口）発足
	12月8日	太平洋戦争開始
1945年	2月	イギリス、アメリカ、ソ連首脳のヤルタ会談、ヤルタ協定締結
	8月8日	ソ連対日宣戦布告 ソ連軍参戦
	10日	モンゴル人民共和国対日宣戦布告
		モンゴル人民共和国軍内モンゴル、中国東北地域に進出
	14日	中ソ友好同盟条約（モスクワ）締結
	18日	内モンゴル人民革命党、復活を宣言
		内外モンゴル統一運動
	9月9日	内モンゴル人民代表大会開催（スニト右旗）
		内モンゴル人民共和国臨時政府成立
	10月	モンゴル人民共和国の独立に関する国民投票を実施
		フルンボイル自治省政府成立（ハイラル）
1946年	1月5日	中華民国政府、モンゴル人民共和国の独立を承認
	1月19日	東モンゴル人民自治政府樹立
	2月	モンゴル人民共和国・ソ連、相互援助協定議定書締結
		モンゴル人民共和国、国連加盟の申請書を提出
		モンゴル人民共和国・中華民国政府外交関係確立
1947年	5月1日	内モンゴル自治政府成立
1949年	8月	デムチグドンロブ王がモンゴル自治政府を組織（内モンゴル・アラシャー）
	10月	中華人民共和国成立
		モンゴル人民共和国・中華人民共和国外交関係樹立
1961年	10月	モンゴル人民共和国、国連加盟
1972年	2月	モンゴル人民共和国・日本外交関係樹立
1987年	1月	モンゴル・アメリカ外交関係樹立
1989年		モンゴルで民主化運動
1992年	1月	モンゴル、民主憲法採択、国名をモンゴル国に変更

SGRAレポート No. 0024

投稿レポート

「1945年のモンゴル人民共和国の中国に対する援助 ―その評価の歴史―」

編集・発行 関口グローバル研究会（SGRA）

〒112-0014 東京都文京区関口 3-5-8（財）渥美国際交流奨学財団内

Tel : 03-3943-7612 Fax : 03-3943-1512

SGRAホームページ : <http://www.aisf.or.jp/sgra/>

電子メール : sgra-office@aisf.or.jp

発行日 : 2004年10月14日

発行責任者 : 今西淳子

印刷 : 藤印刷

© 関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。

